

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 義 光

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 卷 島 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 卷 島 豊

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	189,317	194,987	382,249
経常利益 (百万円)	38,274	46,330	73,381
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,522	28,450	45,240
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,496	28,465	45,250
純資産額 (百万円)	398,841	437,440	420,595
総資産額 (百万円)	1,255,797	1,276,819	1,269,341
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.49	48.97	77.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	34.3	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,199	55,862	120,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,984	△35,660	△80,132
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,116	△11,368	△51,463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,808	39,788	30,955

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.39	22.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、平成25年4月1日付で、(株)地下鉄ビルディングは同じく当社グループの(株)メトロスポーツを吸収合併しました。その結果、同日付で(株)メトロスポーツは解散しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです（変更または追加となった箇所を下線で示しています。）。文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

なお、当該事項は、平成25年8月6日提出の第1四半期に係る四半期報告書において、会計期間末日後の変更として記載したのから変更はありません。

(8) 都営地下鉄との一元化について

特殊会社である当社の使命は、東京地下鉄株式会社法の趣旨を踏まえて、できる限り速やかに完全民営化を目指すことであると認識しており、そのため、財務基盤の充実・強化を図るなどにより、できる限り早期の上場を目指すこととしています。

当社は、当社と同じく東京都区部及びその周辺地域における地下鉄道事業を営む都営地下鉄とのサービスの一体化は、当社の利用者の利便性向上につながるものと考えており、地下鉄利用者の利便性向上への取組の検討を進めていきます。

また、当社は、当社株式のできる限り早期の上場を実現するため、国及び東京都との間で、当社の完全民営化並びに当社と都営地下鉄とのサービスの一体化及び経営の一元化に関して従来から意見交換を行っています。これらの課題について具体的な解決策やサービス向上策の実現に向けて実務的な検討を行うことを目的として、「東京の地下鉄の一元化等に関する協議会」が平成22年8月に設置されました。また、平成25年7月には都営地下鉄と当社とのサービスの改善・一体化を推進することを目的として「東京の地下鉄の運営改革会議」が設置されました。今後、当社・都営地下鉄間の運賃の乗換負担軽減策を含むサービスの一体化に関するこれらの協議が行われますが、その結果によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

他方、都営地下鉄については、公営企業という組織形態や累積欠損を抱えていること等を考慮すると、当社との経営の一元化を図るために解決されなければならない多くの問題が残されており、仮に経営の一元化を実施する場合においても、相当程度の時間を要することが想定されます。また、経営の一元化を実施する場合には、都営地下鉄の経営状況の改善や当社の企業価値向上が図られることが基本と考えますが、経営の一元化の具体的な内容によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果を受け、家計所得や投資の増加等により緩やかな回復が見られました。一方で、海外景気は徐々に持ち直しに向かっているものの、依然として不確実性は高く、その下振れは、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。こ

のような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、「さらなる安心を提供する」・「東京とともに成長する」・「新たな可能性に挑戦する」をキーワードに、各種施策を積極的に展開しました。今後とも各種施策を着実にスピード感を持ってチャレンジングに実行していきます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、景気が回復しつつある中、本年3月に開始した副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転の効果もあり、旅客運輸収入が増加したこと等により、営業収益が1,949億8千7百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益が539億5千3百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益が463億3千万円（前年同期比21.0%増）、四半期純利益が284億5千万円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱の耐震補強工事を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、昨年4月から全路線を対象としてトンネル内面の近接目視及び打音検査を実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度、丸ノ内線の検査を進めています。加えて、大規模浸水対策として、換気口等において耐圧能力を向上させた浸水防止機への更新工事に取り組むとともに、駅出入口においては浸水防止対策及び海拔表示を順次実施しています。さらに、駅ホームにおける安全性向上の取組として、有楽町線においてホームドアの設置工事を進め、新たに新富町駅、月島駅及び新木場駅に設置しました。ホームドア未整備の路線においては、国のガイドラインに基づきホーム縁端警告ブロックの改良工事に取り組んでいます。また、駅構内における携帯端末等を使用した「ながら歩き」について、危険性を啓発するキャンペーンを本年8月に実施しました。そのほか、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組むとともに、列車風による事故防止対策として、列車風を軽減するための緩衝口・緩衝塔の新設工事を進めています。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間で、既に供用を開始している池袋方面行きの連絡線に続き、和光市方面行きの連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めています。さらに、東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指した取組を進めており、門前仲町駅のホーム拡幅工事が完了したほか、茅場町駅のホーム延伸工事を進めました。加えて、南砂町駅のホーム及び線路増設に着工しました。また、銀座線では1000系車両が新たに5編成（30両）で営業運転を開始し、計6編成（36両）で運転しました。この車両は、騒音・振動を減少させた点、環境負荷を低減した点、レトロ調な外観に仕上げた点などが高く評価され、鉄道友の会が選定する「ブルーリボン賞」を地下鉄車両として初めて受賞しました。そのほか、千代田線ではロマンスカー（MS E）の就役5周年を迎え、定期運行に加え新たな臨時列車「メトロ新緑号」を運転する等、臨時列車の定着化にも努めました。有楽町線では、東京湾大華火祭開催に合わせ臨時列車を運転しました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エレベーターを千代田線綾瀬駅など3駅において3基、階段昇降機を丸ノ内線大手町駅など4駅において6基、乳幼児用設備やオストメイト対応器具等を備えた多機能トイレを千代田線湯島駅など5駅に設置しました。駅改良等としては、東西線大手町

駅における西改札前広間の拡幅工事が完了し、よりスムーズな通行を可能にしたほか、乗換利便性も向上しました。また、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事や、有楽町線豊洲駅周辺の再開発に伴う混雑を緩和するための改良工事を進めています。そのほか、東京都交通局との間における東京の地下鉄のサービス一体化に向けた取組として、一部の駅において既に実施している改札通過サービスを新たに六本木駅においても開始しました。さらに、お客様と継続的なコミュニケーションを図り、サービスの改善や新サービスの提供を実現するため、新たに「東京メトロお客様モニター」制度を導入しました。また、高速モバイルインターネット通信WiMAXについては、本年9月までに南北線目黒駅を除く全線でのサービスを開始しました。

営業面では、首都圏新都市鉄道株式会社と合同で「TX&東京メトロ合同ウォーキング」を開催しました。また、夏休み企画として「劇場版『仮面ライダーウィザード イン マジックランド』公開記念東京メトロスタンプラリー2013」や、「『映画ドキドキ！プリキュアマナ結婚！！？未来につなぐ希望のドレス』公開記念東京メトロドキドキ！スタンプラリー」を開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。新規企画乗車券としては、京成バス株式会社の運行する成田空港と東京を結ぶ高速バス「東京シャトル」乗車券と当社線が一日乗り降り自由の「東京メトロ1日券」をセットにした「東京シャトル&メトロパス」を発売し、従来から販売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図りました。

環境面では、環境負荷低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、2020年度に向けたグループ長期環境戦略「みんなでECO.」を新たに策定しました。「東京メトロ自らのエコ化」・「東京メトロを使ってエコ」・「沿線地域とエコ」の3つのテーマに基づいた環境保全活動を展開しています。その一環である「東西線ソーラー発電所」計画では、太陽光発電システムを地上駅の西葛西駅、葛西駅及び原木中山駅へ新規導入し、既設の南行徳駅においても太陽光パネルを増設しました。今回の導入及び増設により、新たに一般家庭127世帯分のCO2削減を見込んでいます。

以上に加え、景気が回復しつつある中、本年3月に開始した副都心線と東急東横線・横浜高速みなどみらい線との相互直通運転の効果もあり、旅客運輸収入が増加したこと等により、運輸業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が1,709億5千3百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益が487億8千6百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
輸送人員	定期	千人	677,357	700,820
	定期外	〃	503,816	522,833
	計	〃	1,181,173	1,223,654
旅客運輸収入	定期	百万円	65,459	67,780
	定期外	〃	84,062	87,361
	計	〃	149,521	155,142

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、本年8月に、有楽町線・半蔵門線・南北線永田町駅にEchika fit（エチカフィット）永田町をオープンしました。そのほか、Esola（エソラ）池袋をはじめとする商業ビルやMetro pia（メトロピア）等の駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

不動産事業においては、本年6月に銀座線・丸ノ内線赤坂見附駅直上のベルビー赤坂を「ビックカメラ赤坂見附駅店」としてリニューアルオープンしました。

この結果、ベルビー赤坂のリニューアル、Echika fit永田町の開業等により、流通・不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が207億6千万円（前年同期比5.6%増）、営業利益が29億7千9百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

[その他事業]

IT事業においては、本年9月までに南北線目黒駅を除く全線で、高速モバイルインターネット通信WiMAXのサービスを開始しました。

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに9編成に導入し、計94編成で販売しました。また、本年9月までに駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」を東西線大手町駅など5駅69面で販売を開始し、一層の収益拡大に努めました。

この結果、デジタル広告の導入拡大に伴う広告収入の増加や、トンネル内での携帯電話利用サービスが通期で寄与したこと等により、その他事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が105億7千4百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益が21億4千7百万円（前年同期比669.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ74億7千8百万円増の1兆2,768億1千9百万円、負債合計は93億6千7百万円減の8,393億7千9百万円、純資産合計は168億4千5百万円増の4,374億4千万円となりました。

資産の部の増加については、固定資産が減価償却の進行等により減少したものの、譲渡性預金等の流動資産が増加したことによるものです。

負債の部の減少については、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払等によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円増加しました。

純資産の部の増加については、主に四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、34.3%（前連結会計年度末比1.2ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ88億3千3百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には397億8千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、558億6千2百万円（前年同期比3億3千6百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益462億7千4百万円や非資金項目である減価償却費335億9千4百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、356億6千万円（前年同期比13億2千3百万円支出減）となりました。これは主に、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が367億4千万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、113億6千8百万円（前年同期比217億4千7百万円支出減）となりました。これは、長期借入による収入が100億円及び社債の発行による収入が99億4千3百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が96億2千1百万円あったこと、社債の償還による支出が100億円あったこと、配当金の支払額が116億2千万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	581,000,000	—	58,100	—	62,167

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,459	18,292
受取手形及び売掛金	2,333	2,068
未収運賃	19,426	18,754
有価証券	11,500	21,550
商品	217	240
仕掛品	585	1,041
貯蔵品	3,350	4,105
繰延税金資産	10,370	10,391
その他	12,006	16,095
貸倒引当金	△68	△59
流動資産合計	79,181	92,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	792,027	785,242
機械装置及び運搬具（純額）	117,478	115,258
土地	98,325	103,394
建設仮勘定	47,376	46,733
その他（純額）	7,300	6,262
有形固定資産合計	1,062,508	1,056,891
無形固定資産	92,688	91,654
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,059	18,997
その他	15,914	16,805
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	34,963	35,793
固定資産合計	1,190,160	1,184,339
資産合計	1,269,341	1,276,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,084	1,006
1年内返済予定の長期借入金	27,416	40,147
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	31,443	15,945
未払法人税等	17,795	18,196
前受運賃	14,919	16,169
賞与引当金	9,939	10,782
その他	36,201	36,887
流動負債合計	168,799	169,135
固定負債		
社債	370,000	370,000
長期借入金	237,447	225,094
退職給付引当金	52,309	53,533
役員退職慰労引当金	321	192
投資損失引当金	1,320	990
環境安全対策引当金	1,474	1,469
資産除去債務	1,355	1,342
その他	15,719	17,621
固定負債合計	679,947	670,244
負債合計	848,746	839,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	300,298	317,129
株主資本合計	420,565	437,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	44
その他の包括利益累計額合計	29	44
純資産合計	420,595	437,440
負債純資産合計	1,269,341	1,276,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	189,317	194,987
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 124,536	※2 122,227
販売費及び一般管理費	※1, ※2 18,367	※1, ※2 18,805
営業費合計	142,903	141,033
営業利益	46,413	53,953
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	3	3
受取受託工事事務費	62	168
物品売却益	125	100
その他	214	230
営業外収益合計	421	516
営業外費用		
支払利息	8,445	8,013
持分法による投資損失	2	16
その他	112	110
営業外費用合計	8,560	8,139
経常利益	38,274	46,330
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	56	1,262
その他	11	19
特別利益合計	68	1,281
特別損失		
固定資産圧縮損	57	1,277
投資有価証券評価損	106	34
その他	56	26
特別損失合計	220	1,337
税金等調整前四半期純利益	38,122	46,274
法人税、住民税及び事業税	16,131	17,789
法人税等調整額	△1,531	34
法人税等合計	14,600	17,823
四半期純利益	23,522	28,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純利益	23,522	28,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△25	14
四半期包括利益	23,496	28,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,496	28,465
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,122	46,274
減価償却費	35,507	33,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	871	843
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,324	1,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△128
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	8,445	8,013
固定資産除却損	945	515
投資有価証券評価損益 (△は益)	106	34
持分法による投資損益 (△は益)	2	16
営業債権の増減額 (△は増加)	1,961	2,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,453	△1,234
営業債務の増減額 (△は減少)	△9,895	△6,223
その他	△3,415	△3,902
小計	72,493	81,326
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△6,933	△8,071
法人税等の支払額	△9,382	△17,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,199	55,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,495	△36,740
補助金受入による収入	511	269
投資有価証券の取得による支出	△330	△330
その他	1,329	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,984	△35,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△22,532	△9,621
社債の発行による収入	9,943	9,943
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△10,458	△11,620
その他	△69	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,116	△11,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,901	8,833
現金及び現金同等物の期首残高	41,709	30,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,808	39,788

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
前連結会計年度において連結子会社であった㈱メトロスポーツは、平成25年4月1日に連結子会社である㈱地下鉄ビルディングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
人件費	7,307百万円	7,453百万円
経費	4,202百万円	4,512百万円
諸税	4,892百万円	4,854百万円
減価償却費	1,964百万円	1,984百万円
計	18,367百万円	18,805百万円

※2 引当金繰入額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	10,448百万円	10,538百万円
退職給付費用	2,914百万円	2,586百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	27,812百万円	18,292百万円
有価証券勘定	55百万円	21,550百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4百万円	△4百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△55百万円	△50百万円
現金及び現金同等物	27,808百万円	39,788百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,458	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,620	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	160,407	19,641	9,269	189,317	—	189,317
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,051	27	559	8,638	△8,638	—
計	168,458	19,668	9,828	197,955	△8,638	189,317
セグメント利益	43,340	2,763	279	46,382	31	46,413

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	164,280	20,739	9,967	194,987	—	194,987
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,673	21	606	7,302	△7,302	—
計	170,953	20,760	10,574	202,289	△7,302	194,987
セグメント利益	48,786	2,979	2,147	53,912	40	53,953

(注) 1 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円49銭	48円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	23,522	28,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	23,522	28,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	581,000	581,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。